



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 ミサワホーム株式会社
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	201,676	△2.4	2,384	△62.3	1,947	△67.6	1,422	△72.1
26年3月期第2四半期	206,556	10.1	6,330	26.1	6,002	26.6	5,101	77.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,565百万円 (△69.5%) 26年3月期第2四半期 5,137百万円 (83.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.17	—
26年3月期第2四半期	130.83	117.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	227,773	39,610	16.3
26年3月期	228,774	37,833	15.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,029百万円 26年3月期 35,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	423,000	△0.7	6,500	△50.7	6,000	△52.8	4,500	△56.7	120.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	38,738,914株	26年3月期	38,738,914株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,436,142株	26年3月期	1,527,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	37,257,730株	26年3月期2Q	37,132,777株

（注） 自己株式数には従業員持株E S O P信託が保有する以下の当社普通株式を含めて記載しております。

27年3月期第2四半期 : 51,600株 26年3月期 : 145,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については四半期決算短信〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
住宅事業の連結受注状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も見られましたが、堅調な企業業績を背景に、雇用と所得環境の改善が進み、緩やかながら回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、すまい給付金制度の創設や住宅ローン減税等の税制措置など、住宅取得支援策の効果が一定程度みられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引き、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下で、当社グループは2014年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）を策定し、事業領域を「住生活全般」に拡大、「事業多角化の推進」により住まいに関する全ての提案ができる企業を目指しております。

戸建住宅事業におきましては、デザイナーズ住宅の新しい作り方を提案する木質系戸建住宅「INTEGRITY（インテグリティ）」や、防災と健康をテーマにした鉄骨系戸建住宅「HYBRID FACIA（ハイブリッドフェイス）」を4月に発売いたしました。また、10kW以上の太陽光発電システムを搭載した「Solar Max（ソーラーマックス）」シリーズに、木質系戸建住宅「SUPER LIMITED（スーパーリミテッド）Solar Max」と耐震木造住宅「MJ wood（エムジェイウッド）Solar Max」をラインナップし商品の拡充を図るとともに、同シリーズで建築したオーナー様に対して、プレミアム価格で電力を買い取るサービスの提案も開始いたしました。

不動産事業におきましては、8月にミサワホームグループが手掛けるスマートシティブランド「エムスマートシティ」の第1弾プロジェクトとなる「エムスマートシティ熊谷」（埼玉県熊谷市）の第1期分譲住宅10棟が完成いたしました。同プロジェクトは、国土交通省の「平成25年度第2回住宅・建築物省CO2先導事業」や、環境省が取り組んでいる「平成26年度低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業委託業務」などに採択されています。また、9月には耐震木造住宅「MJ Wood」の分譲地ブランド「ALBIO COURT（アルビオコート）」の第1弾となる「ALBIO COURT 一橋学園」（東京都小平市）が完成いたしました。今後「MJ Wood」で建築する一定規模の分譲地に「ALBIO COURT」ブランドを使用し、「まち」としての訴求力を高めることで販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、創業当初より「住まいは子育てのために」という信念のもとに商品を開発し、子育てにおいて“家でできること”を真摯に考え、住まいづくりに取り組んでいます。こういった企業姿勢のもと、子ども目線に立った良質な商品開発や調査研究が高く評価され、木質系戸建住宅「GENIUS GATE（ジニアスゲート）」をはじめ、住宅の防犯性と快適性を両立する方法を紹介するWebサイト「ミサワセキュリティデザイン」、子どもの“お手伝い”について調査・分析した「子どもの行動特性調査<お手伝い>」など、計5点が第8回キッズデザイン賞（主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会、後援：経済産業省）を受賞いたしました。

以上の施策を講じた結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同四半期比48億80百万円減少（2.4%減）の2,016億76百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は19億47百万円（前年同四半期比67.6%減）となり、四半期純利益につきましては14億22百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、分譲在庫の購入による分譲土地建物の増加があったものの、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて10億1百万円減少し、2,277億73百万円となりました。負債につきましては、借入金の実行による増加があったものの、仕入債務及び未成工事受入金の減少により、前連結会計年度末に比べ27億77百万円減少し、1,881億62百万円となりました。また純資産につきましては、四半期純利益を計上したことにより396億10百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により173億49百万円の支出、財務活動により96億17百万円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末残高は468億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、133億80百万円（前年同四半期は99億82百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務、未成工事受入金の減少及び税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、39億68百万円（前年同四半期比4億87百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、96億17百万円（前年同四半期比68億65百万円の増加）となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年10月30日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が978百万円減少し、退職給付に係る資産が207百万円、利益剰余金が941百万円、少数株主持分が43百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,901	47,178
受取手形及び売掛金	7,555	7,125
分譲土地建物	45,310	47,001
未成工事支出金	31,113	34,407
商品及び製品	1,310	1,232
仕掛品	266	267
原材料及び貯蔵品	2,150	2,236
繰延税金資産	7,237	7,020
その他	9,619	9,555
貸倒引当金	△215	△342
流動資産合計	159,251	155,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,993	18,803
土地	24,429	24,943
その他(純額)	5,294	5,840
有形固定資産合計	47,717	49,587
無形固定資産	8,280	8,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566	2,598
繰延税金資産	1,255	1,095
その他	11,396	11,869
貸倒引当金	△1,693	△1,681
投資その他の資産合計	13,525	13,882
固定資産合計	69,523	72,090
資産合計	228,774	227,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,629	47,292
短期借入金	28,250	27,511
未払法人税等	1,063	454
賞与引当金	6,425	5,899
完成工事補償引当金	3,178	2,891
未成工事受入金	43,375	37,187
預り金	5,710	5,578
その他	12,839	12,958
流動負債合計	153,473	139,774
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	20,316	32,333
役員退職慰労引当金	824	752
退職給付に係る負債	5,053	3,839
その他	11,123	11,312
固定負債合計	37,467	48,388
負債合計	190,940	188,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,399	3,272
利益剰余金	24,988	26,418
自己株式	△3,782	△3,553
株主資本合計	34,606	36,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	670
土地再評価差額金	△448	△448
為替換算調整勘定	91	89
退職給付に係る調整累計額	470	579
その他の包括利益累計額合計	729	891
少数株主持分	2,498	2,580
純資産合計	37,833	39,610
負債純資産合計	228,774	227,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	206,556	201,676
売上原価	158,362	157,440
売上総利益	48,193	44,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,528	4,868
販売促進費	3,120	3,443
完成工事補償引当金繰入額	646	708
給料及び手当	18,264	18,164
賞与引当金繰入額	3,966	3,581
減価償却費	1,460	1,658
その他の販売費	2,251	2,337
その他の一般管理費	6,625	7,089
販売費及び一般管理費合計	41,863	41,851
営業利益	6,330	2,384
営業外収益		
受取利息	26	27
受取手数料	106	78
その他	476	473
営業外収益合計	609	579
営業外費用		
支払利息	430	399
退職給付費用	175	175
シンジケートローン手数料	250	226
その他	80	214
営業外費用合計	937	1,016
経常利益	6,002	1,947
特別利益		
固定資産売却益	147	4
投資有価証券売却益	8	30
受取補償金	48	-
その他	4	-
特別利益合計	208	34
特別損失		
固定資産処分損	47	37
減損損失	58	13
投資有価証券評価損	14	-
その他	20	22
特別損失合計	141	73
税金等調整前四半期純利益	6,070	1,908
法人税、住民税及び事業税	867	288
法人税等調整額	12	210
法人税等合計	879	498
少数株主損益調整前四半期純利益	5,190	1,409
少数株主利益又は少数株主損失(△)	88	△12
四半期純利益	5,101	1,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,190	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	57
為替換算調整勘定	84	△4
退職給付に係る調整額	-	102
その他の包括利益合計	△52	155
四半期包括利益	5,137	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,022	1,583
少数株主に係る四半期包括利益	115	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,070	1,908
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	2,438	2,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	124
その他の引当金の増減額 (△は減少)	25	115
受取利息及び受取配当金	△96	△1,145
支払利息	△66	△69
投資有価証券売却損益 (△は益)	430	399
減損損失	△8	△30
固定資産除売却損益 (△は益)	58	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,183	△5,103
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,189	△5,323
その他	8,903	△6,187
小計	△572	△215
利息及び配当金の受取額	12,747	△12,413
利息の支払額	67	64
法人税等の支払額	△450	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,982	△13,380
定期預金の払戻による収入	△87	△74
有形及び無形固定資産の取得による支出	79	120
有形及び無形固定資産の売却による収入	△5,267	△4,136
投資有価証券の取得による支出	1,307	95
投資有価証券の売却による収入	△40	△36
その他	54	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,480	△3,968
長期借入れによる収入	△11,974	1,545
長期借入金の返済による支出	21,040	20,473
社債の償還による支出	△4,808	△10,966
配当金の支払額	△30	△100
少数株主への配当金の支払額	△1,227	△926
自己株式の売却による収入	△16	△16
その他	71	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,752	9,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	△1
現金及び現金同等物の期首残高	9,280	△7,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,193	54,586
	64,474	46,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額
受注高	249,801	24.4	199,755	△20.0	437,730
受注残高	219,677	34.6	186,209	△15.2	188,130

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成26年11月7日
ミサワホーム株式会社

平成27年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上戸数

(戸)

	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	3,824	64.9%	4,118	68.8%	△	294	△	7.1%
分譲住宅	390	6.6%	439	7.3%	△	49	△	11.2%
戸建住宅事業	4,214	71.5%	4,557	76.1%	△	343	△	7.5%
賃貸住宅	1,363	23.1%	1,022	17.1%		341		33.4%
特建・マンション	319	5.4%	407	6.8%	△	88	△	21.6%
資産活用事業	1,682	28.5%	1,429	23.9%		253		17.7%
売上戸数 合計	5,896	100.0%	5,986	100.0%	△	90	△	1.5%

(2) 連結業績

(億円)

	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	2,016	100.0%	2,065	100.0%	△	48	△	2.4%
売上総利益	442	21.9%	481	23.3%	△	39	△	8.2%
販売費及び一般管理費	418	20.8%	418	20.2%	△	0	△	0.0%
販売費	83		86		△	3		
人件費	217		222		△	4		
その他	117		109			8		
営業利益	23	1.2%	63	3.1%	△	39	△	62.3%
営業外損益	△ 4	△ 0.2%	△ 3	△ 0.2%	△	1		- %
内、支払利息	△ 3		△ 4			0		
経常利益	19	1.0%	60	2.9%	△	40	△	67.6%
特別損益	△ 0	△ 0.0%	0	0.0%	△	1		- %
税前純利益	19	0.9%	60	2.9%	△	41	△	68.6%
税金費用	4	0.2%	8	0.4%	△	3	△	43.3%
法人税等	2		8		△	5		
法人税等調整額	2		0			1		
少数株主損益	△ 0	△ 0.0%	0	0.0%	△	1		- %
当期純利益	14	0.7%	51	2.5%	△	36	△	72.1%

(3)事業別売上高

(億円)

	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		増減		増減率	
		構成比		構成比				
戸建住宅事業	1,158	57.4%	1,221	59.1%	△	63	△	5.2%
リフォーム事業	293	14.5%	309	15.0%	△	16	△	5.5%
資産活用事業	333	16.5%	279	13.5%		54		19.4%
不動産事業	168	8.4%	185	9.0%	△	16	△	9.0%
その他事業	63	3.2%	69	3.4%	△	5	△	8.6%
売上高 合計	2,016	100.0%	2,065	100.0%	△	48	△	2.4%

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上除く)

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

資産活用事業:賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他

不動産事業:土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:建材販売、物流 他

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H26.9.30現在		H26.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,556	68.3%	1,592	69.6%	△	35	△	2.2%
現金及び預金	471	20.7%	549	24.0%	△	77	△	14.1%
受取手形及び売掛金	71	3.1%	75	3.3%	△	4	△	5.7%
たな卸資産	851	37.4%	801	35.0%		49		6.2%
分譲土地建物	470		453			16		
未成工事支出金	344		311			32		
その他	37		37			0		
繰延税金資産	70	3.1%	72	3.2%	△	2	△	3.0%
その他	92	4.0%	94	4.1%	△	1	△	2.0%
固定資産	720	31.7%	695	30.4%		25		3.7%
有形固定資産	495	21.8%	477	20.9%		18		3.9%
無形固定資産	86	3.8%	82	3.6%		3		4.1%
繰延税金資産	10	0.5%	12	0.5%	△	1	△	12.7%
その他	127	5.6%	122	5.4%		5		4.2%
資産合計	2,277	100.0%	2,287	100.0%	△	10	△	0.4%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H26.9.30現在		H26.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,881	82.6%	1,909	83.5%	△	27	△	1.5%
支払手形及び買掛金	472	20.8%	526	23.0%	△	53	△	10.1%
未成工事受入金	371	16.3%	433	19.0%	△	61	△	14.3%
有利子負債	638	28.0%	527	23.1%		111		21.1%
その他	397	17.5%	421	18.4%	△	24	△	5.7%
純資産	396	17.4%	378	16.5%		17		4.7%
株主資本	361	15.9%	346	15.1%		15		4.4%
資本金	100		100			—		
資本剰余金	32		33		△	1		
利益剰余金	264		249			14		
自己株式	△ 35		△ 37			2		
その他の包括利益	8	0.4%	7	0.3%		1		22.1%
少数株主持分	25	1.1%	24	1.1%		0		3.3%
負債及び純資産合計	2,277	100.0%	2,287	100.0%	△	10	△	0.4%

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前連結 会計年度		前年同期比	
		前年同期比		前年同期比				
注文住宅	967	△ 28.7%	1,356	22.1%	2,275	△	1.8%	
分譲住宅	97	△ 5.0%	102	0.9%	200		0.8%	
戸建住宅事業	1,064	△ 27.0%	1,458	20.4%	2,476	△	1.6%	
リフォーム事業	291	△ 17.4%	352	11.5%	652		7.2%	
賃貸住宅	194	△ 11.6%	220	88.6%	382		31.3%	
特建・マンション	98	0.9%	97	109.6%	178		24.4%	
賃貸管理	94	14.0%	82	4.8%	167		5.6%	
その他	11	4.9%	10	13.5%	21		13.1%	
資産活用事業	399	△ 3.0%	411	63.4%	749		22.5%	
不動産事業	177	△ 14.0%	206	16.9%	366		2.9%	
その他事業	65	△ 4.9%	68	33.1%	131		12.9%	
受注高 合計	1,997	△ 20.0%	2,498	24.4%	4,377		3.9%	

(2)受注残高

(億円)

	H26.9.30現在		H25.9.30現在		H26.3.31現在	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	1,161	△ 22.1%	1,491	31.0%	1,265	0.6%
分譲住宅	26	△ 6.2%	28	△ 4.4%	16	△ 32.8%
戸建住宅事業	1,187	△ 21.8%	1,519	30.1%	1,281	△ 0.1%
リフォーム事業	126	△ 23.3%	164	30.0%	128	4.8%
賃貸住宅	318	9.8%	290	79.1%	281	44.5%
特建・マンション	154	18.3%	130	20.4%	126	34.4%
資産活用事業	473	12.5%	421	55.5%	407	41.2%
不動産事業	70	△ 20.9%	89	38.5%	62	△ 9.5%
その他事業	3	149.9%	1	△ 17.3%	1	△ 30.7%
受注残高 合計	1,862	△ 15.2%	2,196	34.6%	1,881	6.6%

(3)受注戸数

(戸)

	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前連結 会計年度	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	3,705	△ 29.7%	5,269	14.1%	8,799	△ 4.7%
分譲住宅	420	△ 3.4%	435	△ 0.7%	878	2.2%
戸建住宅事業	4,125	△ 27.7%	5,704	12.8%	9,677	△ 4.1%
賃貸住宅	1,854	△ 16.3%	2,214	121.2%	3,734	57.5%
特建・マンション	273	△ 50.3%	549	47.3%	858	△ 2.6%
資産活用事業	2,127	△ 23.0%	2,763	101.1%	4,592	41.2%
受注戸数 合計	6,252	△ 26.2%	8,467	31.7%	14,269	6.9%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(4)受注単価・面積

①受注単価

(千円)

	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前連結 会計年度	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	26,378	△ 0.6%	26,529	4.3%	26,117	1.4%
戸建分譲	23,244	△ 2.3%	23,792	3.4%	23,423	1.8%
賃貸住宅	32,448	9.8%	29,545	2.8%	31,162	1.8%

・1棟当たりの受注単価を記載しております。

・戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

②受注面積

(㎡)

	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前連結 会計年度	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	123.0	△ 1.6%	124.9	1.6%	123.2	△ 0.6%
戸建分譲	113.9	△ 3.0%	117.4	△ 0.2%	117.2	0.3%
賃貸住宅	149.8	0.3%	149.3	6.2%	151.4	1.8%

・1棟当たりの受注面積を記載しております。

4. 平成27年3月期連結業績予想

(1) 受注戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,705	59.3%	4,370	63.7%	8,075	61.6%
分譲住宅	420	6.7%	583	8.5%	1,003	7.6%
戸建住宅事業	4,125	66.0%	4,953	72.2%	9,078	69.2%
賃貸住宅	1,854	29.6%	1,610	23.5%	3,464	26.5%
特建・マンション	273	4.4%	297	4.3%	570	4.3%
資産活用事業	2,127	34.0%	1,907	27.8%	4,034	30.8%
受注戸数 合計	6,252	100.0%	6,860	100.0%	13,112	100.0%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(2) 売上戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,824	64.9%	3,970	59.7%	7,794	62.2%
分譲住宅	390	6.6%	590	8.9%	980	7.8%
戸建住宅事業	4,214	71.5%	4,560	68.6%	8,774	70.0%
賃貸住宅	1,363	23.1%	1,720	25.9%	3,083	24.6%
特建・マンション	319	5.4%	365	5.5%	684	5.4%
資産活用事業	1,682	28.5%	2,085	31.4%	3,767	30.0%
売上戸数 合計	5,896	100.0%	6,645	100.0%	12,541	100.0%

(3) 連結業績

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比/利益率		構成比/利益率		構成比/利益率
売上高	2,016	100.0%	2,213	100.0%	4,230	100.0%
売上総利益	442	21.9%	487	22.0%	930	22.0%
販売費及び一般管理費	418	20.8%	446	20.2%	865	20.4%
販売費	83		99		182	
人件費	217		242		459	
その他	117		104		222	
営業利益	23	1.2%	41	1.9%	65	1.5%
営業外損益	△ 4	△ 0.2%	△ 0	△ 0.0%	△ 5	△ 0.1%
経常利益	19	1.0%	40	1.8%	60	1.4%
特別損益	△ 0	△ 0.0%	△ 4	△ 0.2%	△ 5	△ 0.1%
税前純利益	19	0.9%	35	1.6%	55	1.3%
税金費用	4	0.2%	5	0.2%	10	0.2%
少数株主損益	△ 0	△ 0.0%	0	0.0%	△ 0	0.0%
当期純利益	14	0.7%	30	1.4%	45	1.1%

(4)事業別売上高

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
戸建住宅事業	1,158	57.4%	1,212	54.8%	2,370	56.0%
リフォーム事業	293	14.5%	319	14.4%	612	14.5%
資産活用事業	333	16.5%	402	18.2%	735	17.4%
不動産事業	168	8.4%	221	10.0%	390	9.2%
その他事業	63	3.2%	57	2.6%	120	2.9%
売上高 合計	2,016	100.0%	2,213	100.0%	4,230	100.0%

戸建住宅事業:注文住宅、分譲住宅(土地売上除く)

リフォーム事業:戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

資産活用事業:賃貸住宅、特建、マンション、賃貸管理 他

不動産事業:土地売上、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業:建材販売、物流 他